

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23590779

研究課題名(和文)HPV 予防ワクチンに関する国際比較と日本の問題点：効果的な子宮頸がん予防推進とは

研究課題名(英文)International Comparative Study of HPV Vaccination and Issues in Japan.

研究代表者

湯地 晃一郎 (Yuji, Koichiro)

東京大学・医科学研究所・特任准教授

研究者番号：70373199

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：日本のHPVワクチン公費助成施策は、諸外国と比べ短期間で決定された。政策決定過程に影響を与えた因子について、国内の新聞・ウェブページ報道記事から関連キーワードを抽出解析した。キーワードの出現数は2010年に2峰性のピークを認め、肯定的なキーワードは新聞記事に多く、ウェブページ掲載記事では少なかった。接種推進運動と肯定的報道記事が、公費助成施策に大きな影響を与えたことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：A national agreement on HPV vaccination was achieved relatively quickly in Japan. To identify the role of print and online media references, as factors potentially responsible for the relatively rapid national acceptance of HPV vaccination in Japan, a method of text mining was performed to select keywords. The selected keywords were classified as positive, negative, or neutral, and the transition of the frequency of their appearance was analyzed. The number of positive and neutral keywords appearing in newspaper articles increased sharply while the number of negative keywords remained low. The numbers of positive, neutral, and negative keywords appearing in Web pages increased gradually and did not significantly differ by category. The rapid development of a national agreement regarding HPV vaccination in Japan may be primarily attributed to the advocacy of vaccine beneficiaries, supported by advocacy by celebrities and positive reporting by print and online media.

研究分野：公衆衛生学・健康科学

キーワード：子宮頸がん 予防 ワクチン ヒトパピローマウイルス HPV がん 報道 公費助成

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本におけるHPVワクチンの導入にあたっては、既にワクチン接種が行われている諸外国では政策・接種状況・問題点に関する先行研究が報告されていたものの、我が国の状況については詳細な報告が行われていなかった。

2. 研究の目的

(1) HPVワクチンに関する各国の政策・接種状況・問題点を比較し、我が国の問題点を明らかにし、我が国のHPVワクチン接種率向上と子宮頸がん予防推進、ワクチン導入を効果的に行うための研究基盤を確立することを当初の目的とした。

3. 研究の方法

(1) HPVワクチンに関する各国の政策・接種状況を調査したところ、日本のHPVワクチン公費助成施策は、諸外国と比較し短期間で決定されたことが判明した。

(2) 日本の公費助成施策が短期間で決定された過程に影響を与えた因子について、2009年1月から2010年7月の期間に掲載された日本国内の新聞・ウェブページ報道記事から、関連キーワードを抽出し、記事情報のデータベースを構築し、解析を実施した。

(3) 記事情報データベースを基盤として、データマイニングの手法を用いて、我が国のワクチン政策に与えた影響について、解析を実施した。

4. 研究成果

(1) キーワードの出現数を解析したと

ころ、2010年に2峰性のピークを認めた。出現したキーワードの分類を実施したところ、肯定的なキーワードは新聞記事に多く掲載され、ウェブページ掲載の記事では少ないことが判明した。

(2) 日本の公費助成施策が短期間で決定された過程に影響を与えた因子について解析したところ、接種推進運動と肯定的報道記事が大きな影響を与えたことが、記事情報データベースならびにデータマイニング手法の解析により示唆された。

(3) 2013年4月にHPVワクチンは定期接種に追加された。しかしながら、HPVワクチン接種後にワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛等が見られる事例が報告されたことから、定期接種追加2ヶ月後の2013年6月14日に、HPVワクチン接種の積極的勧奨の一時中止の勧告が、厚生労働省によって発表された。HPVワクチンの積極的勧奨が一時中止され、さらに接種が事実上中断されたことは、諸外国では認められない我が国独自の事象であると考えられた。

(4) 研究開始当初に予期していなかった上記の事象は、日本独自の新たな問題点であるため、HPVワクチン接種勧奨中止後の健康に対する救済制度に着目し、調査研究を行った。

(5) HPVワクチン接種後に健康被害が生じた場合、その接種が予防接種法による定期接種か予防接種法によらない任意接種かによって、適用される救済制度が異なる。2013年4月1日以降の定期接種により健康被害が生じた場合の救済制度は、予防接種法による救済給付となる。一方、2013年3月31日までの任意接種により健康被害が生じた

場合の救済制度は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（PMDA法）による救済給付となる。

(6) 2013年3月31日までの任意接種による健康被害に対し、独自の救済制度を設けている地方自治体が存在した。この地方自治体は、1741市区町村のうち16自治体、47都道府県のうち1自治体であった。

(2015年9月21日時点)

(7) 任意接種と定期接種による健康被害の救済制度が異なることから、双方共通の新たな枠組みの救済制度の設けが、重要であることが示唆された。

(8) なお本研究成果の論文発表後、厚生労働省健康局健康課は2015年12月1日付け事務連絡で、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業による健康被害の救済について（依頼）」で、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によって実施したヒトパピローマウイルスワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種後に生じた症状に関する医療について、予防接種法に基づく救済と同等に救済できるよう予算事業（健康管理支援事業）を開始する旨、通知を行った。双方共通の新たな枠組みの救済制度事業が開始される運びとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

Yuji K, Nakada H. Compensation programs after withdrawal of the recommendation for HPV vaccine in Japan. Human vaccines &

immunotherapeutics. 査読有り, 12(5) 1321-4, 2016.

DOI: 10.1080/21645515.2015.1107686.

Nakada H, Tsubokura M, Kishi Y, Yuji K, Matsumura T, Kami M. How do medical journalists treat cancer-related issues? Ecancermedicalscience, 査読有り, 9 502, 2015.

DOI: 0.3332/ecancer.2015.502.

Nakada H, Yuji K, Tsubokura M, Ohsawa Y, Kami M. Development of a national agreement on human papillomavirus vaccination in Japan: an infodemiology study. Journal of Medical Internet Research, 査読有り, 16(5) e129, 2014.

DOI: 10.2196/jmir.2846.

〔学会発表〕(計1件)

Yuji K, Nakada H. Compensation programs after withdrawal of the recommendation for HPV vaccine in Japan. The 30th International Papillomavirus Conference (HPV 2015), Lisbon, Portugal. 2015年9月17日~2015年9月21日.

<http://www.hpv2015.org/>

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

湯地 晃一郎 (YUJI, Koichiro)

東京大学・医科学研究所・特任准教授

研究者番号：70373199

(2)研究分担者

中田 はる佳 (NAKADA, Haruka)

東京大学・医科学研究所・特任研究員

研究者番号：10592248